



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (財務担当) (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	722,183	22.0	36,068	8.0	35,108	2.8	7,769	△56.4
29年3月期	591,995	14.4	33,409	19.1	34,136	21.1	17,820	2.7

(注) 包括利益 30年3月期 11,796百万円 (△39.7%) 29年3月期 19,550百万円 (5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	33.28	33.27	5.5	10.5	5.0
29年3月期	75.94	75.77	13.4	13.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 13百万円 29年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	403,465	159,992	36.1	623.90
29年3月期	268,364	153,816	51.8	594.95

(参考) 自己資本 30年3月期 145,537百万円 29年3月期 139,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	35,003	△66,732	50,186	89,566
29年3月期	39,617	△9,708	△11,655	69,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	3,985	22.4	2.8
31年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00	4,443	57.1	3.1
	—	10.00	—	10.00	20.00		21.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	456,000	40.4	18,000	12.4	17,500	5.0	8,700	△5.7	37.20
通期	940,000	30.2	42,500	17.8	41,500	18.2	21,800	180.6	93.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 4社（社名）Programmed Maintenance Services Limited, Programmed Health Professionals Pty Ltd, Programmed Integrated Workforce Limited, Programmed Skilled Workforce Limited. 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	236,677,955株	29年3月期	236,673,651株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,406,634株	29年3月期	2,838,299株
③ 期中平均株式数	30年3月期	233,491,790株	29年3月期	234,673,884株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（30年3月期 589,571株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,499	135.6	22,214	200.0	20,661	203.4	14,278	125.9
29年3月期	12,946	46.1	7,404	30.6	6,809	21.8	6,320	15.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	61.15	61.14
29年3月期	26.93	26.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	239,312	95,515	39.9	409.46
29年3月期	151,145	87,095	57.6	372.47

(参考) 自己資本 30年3月期 95,515百万円 29年3月期 87,095百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(追加情報)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、諸外国の政治情勢の変動や金融政策動向、地政学的リスクの高まり等による先行き不透明な状況が続いたものの、政府の経済対策や金融政策等を背景に企業収益は概ね増益傾向で進み、総じて穏やかな景気回復の中で推移いたしました。

雇用情勢においては、平成29年平均の有効求人倍率(季節調整値)が1.54倍と高度経済成長期以来44年ぶりとなる高水準を記録し、また同期間の完全失業率も2.7%となるなど、23年ぶりに完全雇用の状態となりました。そのような市場環境のもと人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。当社グループにおいても、顧客企業における人材需要は総じて強く、とりわけ主力事業である人材派遣については稼働者数が高水準で推移し、人材紹介については転職決定人数が大幅に増加した結果、業績は順調に伸びました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、平成29年7月より当社を「パーソルホールディングス」に商号変更、また中核会社を中心に各子会社を順次「パーソル」を冠した商号へ変更いたしました。グループブランド「PERSOL(パーソル)」のもと一層の認知度拡大を図り、主力の人材派遣、人材紹介に加え、アルバイト・パート採用支援、IT・エンジニアリング領域におけるアウトソーシング・設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、労働・雇用の課題の解決へグループ一丸となり邁進してまいります。

さらに、今後の成長が見込まれるアジア・パシフィック地域の人材サービス市場に対する取り組みとして、平成29年10月、Programmed Maintenance Services Limited社の発行済株式の100%を取得し子会社化いたしました。日本を除くアジア・パシフィック地域最大の市場である豪州に強固な事業基盤を有する同社株式の取得により、同地域最大規模の人材サービス会社となることに加え、今後はそのノウハウを活かし更なる競争力強化を目指してまいります。

一方、同アジア・パシフィック地域において「PERSOLKELLY」ブランドで事業展開を進める子会社の一部、また「an」のブランドで事業展開を進めるアルバイト・パートタイム向け求人広告事業において、当初想定した事業進捗が見込めないことから当連結会計年度においてのれん等の減損損失を計上いたしました。今後につきましては、それぞれの市場環境に合わせ事業戦略の再設計及び事業運営体制の最適化を進めることで着実な利益体質への転換を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は722,183百万円(前連結会計年度比22.0%増)、営業利益は36,068百万円(同8.0%増)、経常利益は35,108百万円(同2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,769百万円(同56.4%減)となりました。

②事業別の状況

セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は次のとおりであります。

なお、第1四半期及び第3四半期会計期間にそれぞれ報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 派遣・BPOセグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高481,071百万円(前連結会計年度比9.2%増)、営業利益22,122百万円(同6.6%増)となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き雇用関連指標が高水準で推移したこと、また構造的な人手不足から需要は高水準で推移いたしました。需要に対応すべく様々な形で供給施策等を講じたことが奏功し、売上高は伸長し481,071百万円となりました。利益面においては、業容拡大に伴う人件費の増加、今後の成長に向けた基幹システムの刷新等のシステム投資、当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等がありましたが、売上高の増加が大きく、営業利益は22,122百万円となりました。

b. リクルーティングセグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高72,841百万円(同10.1%増)、営業利益10,810百万円(同15.5%増)となりました。

当連結会計年度は、人材紹介事業を中心とした旺盛な需要に対し、人員増強を図り体制を強化した結果、売上高は大幅に伸びました。利益面では業容拡大に伴う人件費・プロモーション費用等の増加、また求人広告事業の構造改革に向けた支出等はありませんでしたが、それを上回る売上高の増加があったため、営業利益は10,810百万円となりました。

c. PROGRAMMEDセグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高54,512百万円、営業損失507百万円となりました。

当セグメントは、豪州において総合人材サービス及びメンテナンス事業を展開するProgrammed Maintenance Services Limited社を平成29年10月に取得したことに伴い第3四半期連結会計期間において新設し、第4四半期連結会計期間より業績を含めております。当連結会計年度は、売上高はメンテナンス事業を中心に底堅く推移いたしました。利益面においては、同社の株式取得等に付随する株式取得関連費用の発生に伴い営業損失は507百万円となりました。

d. PERSOLKELLYセグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高65,774百万円(同77.3%増)、営業損失190百万円(前期は営業損失868百万円)となりました。

当セグメントは、第1四半期連結会計期間において「海外」として新設したセグメントであり、更に第3四半期連結会計期間においてPROGRAMMEDセグメントを新設したことに伴い、「PERSOLKELLY」へ名称を変更いたしました。

当連結会計年度は、合併事業の範囲拡大に伴う業容拡大効果に加え、事業を行うアジア・パシフィック地域の堅調な需要に支えられ、売上高は伸長いたしました。利益面では中期的な事業成長を見据え、地域統括機能の整備及び営業体制の増強を図った結果、営業損失は190百万円となりました。

e. IT0セグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高28,988百万円(前連結会計年度比8.8%増)、営業利益2,263百万円(同8.0%増)となりました。

当連結会計年度は、顧客企業におけるシステム関連投資やSI関連サービスに対する引き合いは高水準で推移し、また当社グループにおける社内システムの開発等により売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、退職抑制並びに新規採用に向けた技術者の待遇改善、本社オフィス増床・環境改善等の費用増加がありました。売上高の増加が大きく、営業利益2,263百万円となりました。

f. エンジニアリングセグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高27,795百万円(同4.2%増)、営業利益2,365百万円(同19.5%増)となりました。

当連結会計年度は、電機、自動車業界等を中心に引き続き人材需要は強く、売上高は堅調に推移いたしました。利益面においては、既存技術者の稼働率が高水準で推移したこと等の結果、営業利益2,365百万円となりました。

③今後の見通し

現状、日本経済は長期にわたる回復基調を維持しており、景気動向を示す有効求人倍率は過去最高の水準で推移しております。一方で高齢化に伴う労働人口の減少は急速に進んでおり、女性や高齢者等の労働参加率の高まりはあるものの労働市場における人手不足は常態化しつつあります。当社グループの属する人材サービス市場においても、人材の要請のみならず、ITを活用した省力化へのコンサルティング、中長期を見据えた新たな人材活用スキームの構築など様々な人材にまつわる需要が寄せられております。政府の推進する「働き方改革」や雇用の流動化を追い風に市場拡大は進む一方、人手不足や生活スタイルの変化等を背景に顧客企業・利用者ニーズは時を追うごとに多様化・高度化しており、人材サービス企業には事業領域ごとの枠を超え、複合的かつ付加価値を生み出すサービスの提供が求められております。

このような市場環境の下、当社グループでは、グループビジョン「人と組織の成長創造インフラへ」の実現へ、当社及び中核子会社をグループブランド「PERSOL(パーソル)」を冠する社名へ変更、様々な形でのプロモーション等の実施によりグループ認知度向上へ取り組んでおります。また将来を見据え重点的に取り組みを行うアジア・パシフィック地域において、プレゼンス向上に向けた積極的な事業基盤の強化やサービス領域の拡大、着実な収益及び収益性の向上へ取り組んでまいります。国内外を問わずグループ一丸となり、顧客企業や求職者、利用者ニーズに真摯に取り組む一方、セグメントを中心とするグループ経営の一層の強化を通じ引き続き事業運営体制の最適化や事業投資による成長、ブランド力の向上を図り、継続的成長を進めてまいります。

以上のような活動を通じ平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高940,000百万円、営業利益42,500百万円、経常利益41,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、21,800百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ135,101百万円増加し、403,465百万円となりました。流動資産は70,252百万円増加し、235,492百万円となりました。これは主に、現金及び預金が20,185百万円増加し、受取手形及び売掛金が36,994百万円増加したことによるものであります。

固定資産は64,849百万円増加し、167,972百万円となりました。これは主に、のれんが33,552百万円、商標権が6,156百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ128,925百万円増加し、243,472百万円となりました。流動負債は129,193百万円増加し、217,106百万円となりました。これは主に、未払金が19,782百万円、未払消費税等が4,176百万円増加したことによるものであります。

固定負債は268百万円減少し、26,366百万円となりました。これは主に長期借入金が4,713百万円減少した一方、繰延税金負債が3,540百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,175百万円増加し、159,992百万円となりました。これは主に、剰余金の配当4,209百万円を行ったことや、自己株式が1,247百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を7,769百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の188.0%から108.5%に低下し、自己資本比率が前連結会計年度末の51.8%から36.1%に低下いたしました。

	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	7.6%	2.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	13.4%	5.5%
売上高営業利益率	5.6%	5.0%
売上高経常利益率	5.8%	4.9%
流動比率	188.0%	108.5%
固定比率	74.1%	115.4%
自己資本比率	51.8%	36.1%
総資産	268,364百万円	403,465百万円
自己資本	139,119百万円	145,537百万円
現金及び現金同等物の期末残高	69,382百万円	89,566百万円

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ20,184百万円増加し、89,566百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より4,614百万円減少し、35,003百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が18,789百万円、売上債権の増加額が10,851百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が20,578百万円、減損損失が14,280百万円とのれん償却額が7,050百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より57,024百万円増加し、66,732百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が61,818百万円、無形固定資産の取得による支出が4,350百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度より61,842百万円増加し、50,186百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が69,323百万円の獲得になった一方、配当金の支払額が4,209百万円、長期借入金の返済による支出が13,533百万円、自己株式の取得による支出が1,276百万円となったことによるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成30年5月15日)現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は、産業構造の変化、社会情勢、景気変動に伴う雇用情勢の変化等に影響を受けます。現状の需要は堅調に推移しておりますが、今後、様々な要因により雇用情勢ないしは市場環境が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。景気後退に伴う新規人材需要の減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等により人材需要が大きく減退した場合、人材派遣における労働者派遣契約数の急激な減少、転職市場における求人需要の大幅減少に伴う人材紹介事業や求人メディア運営事業の事業規模縮小など、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また需要の減退が予測を上回る速度で進んだ場合、ITO事業やエンジニアリング事業等の常用雇用者を有する事業では、業務委託契約数や契約規模の減少に伴い原価率や販管費率上昇が急激に進行し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制及びレピュテーションリスクについて

当社グループは、自らが事業を展開する国又は地域の法令等を遵守する必要があります。当社グループは、事業拡大に合わせ、コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス関連規程の整備や継続的な教育・研修の実施、グループ内部通報制度の整備など、コンプライアンス体制を整備しておりますが、当社グループに適用される法令等に違反する事態が生じた場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージが毀損し、売上の減少等、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

a. 人材派遣事業

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下「労働者派遣法」という)に基づき、労働者派遣事業の許可を受けて行っている事業であります。

現時点において、当社グループにおいては、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業の許可の取消事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が労働者派遣法に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、労働者派遣法及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じ派遣対象業務や派遣期間に係る規制や変更等の改正が適宜実施されており、当社グループではその都度、当該法改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、更なる改正が実施され大きな運用変更が生じた場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

職業安定法においては、人材紹介事業を行う者(法人である場合には、その役員を含む)が有料職業紹介事業者としての欠格事由及び当該許可の取消事由に該当した場合には、事業の許可を取り消し、又は、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が職業安定法に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 社会保険制度の改正に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改定が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改正が実施され、社会保険の会社負担率や社会保険の会社負担金額が大幅に変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 海外事業の拡大に伴うリスクについて

当社グループは、主としてAPAC地域を中心に海外市場における事業の拡大を図っており、平成27年におけるCapita.Pte.Ltd.及びFirst Alliances Co.,Ltd.の株式取得、平成28年におけるKelly Services Incとの合弁事業化、また平成29年10月のProgrammed Maintenance Services Limitedの株式取得等により、同地域における事業は急速に拡大いたしました。海外事業展開に際しては、支援体制及び経営管理機能の強化を進めておりますが、APAC地域各国の政治・社会情勢の急激な変化、法令改正、想定外の為替変動等、著しい事業環境変化等により同地域における明確な競争優位を確立出来なかった場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす場合があります。

⑤ 為替変動リスクについて

当社グループの海外事業の取引は、主に豪ドルをはじめとした外貨建てで行われております。当社グループの連結財務諸表及び四半期連結財務諸表では、海外子会社の現地通貨建ての資産及び負債を決算日の直物為替レートにより、収益及び費用を各連結会計期間中の平均為替レートにより日本円に換算しております。これらの要因により、当社グループは為替レートの変動リスクに晒されており、為替レートの急激な変動は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 技術革新に関するリスクについて

当社グループでは、人材派遣事業や人材紹介事業における登録者募集・仕事紹介、求人メディア運営事業における求人広告の掲載など、各事業運営の多くで、インターネットを媒体としたオンラインサービスを提供しております。インターネット市場では、技術革新が著しく、新サービスや新技術開発に伴う仕様変更などが常に生じており、いわゆる業界標準サービスも刻々と進化しております。当社グループでは、顧客企業並びに求職者に対し、各事業それぞれの目的に適う安心・安全、かつ優れたユーザビリティを実現することを課題とし、適時、新たな機能拡充に努めております。しかしながら、改良や新技術導入に際し、多額の費用が発生する場合、また何らかの事由により当初想定したサービスの質の確保が難しい場合、期待した導入効果が得られない場合等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、中期経営計画に基づく戦略の一環として、企業買収や新会社の設立等を検討いたします。係る方針に基づき、当社グループは、平成30年3月31日現在、当社のほか連結子会社177社、関連会社10社で運営しております。

a. 新規事業進出について

新規事業展開に伴う新会社設立、サービス領域拡大に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、市場環境及び労働市場の変化や競合状況により必ずしも収益が当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない可能性があります。市場環境の動向により各社及び各事業領域毎の成長率、経営成績推移状況等が当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 企業買収、事業提携について

企業買収や事業提携に際しては、対象となる企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行い、リスク回避に努めておりますが、案件の性質や時間的な制約等から十分なデューデリジェンスが実施できず、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合、また当該事業が、当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、多額の資金投入が発生する可能性のほか、関係会社株式の評価替えやのれんの償却等により、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 資金調達について

新規事業展開や企業買収、事業提携の適時実施を目指し、当社グループでは、資金運用の効率化に向けた連結子会社におけるキャッシュマネジメントシステムの導入のほか、資金需要の規模に応じた個別借入により資金を調達しております。今後、金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、事業規模拡大に向け必要な資金調達ができない場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 株式取得に伴う「のれん」について

当社グループでは、(株)インテリジェンスホールディングス（現：パーソルキャリア(株)）及びパナソニック エクセルスタッフ(株)（現：パーソル パナソニック HRパートナーズ(株)）、Programmed Maintenance Services Limitedの株式取得に伴い、「のれん」を相当額計上しております。それぞれのブランド力やグループ内の相互協力により極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断しておりますが、今後、経営環境や事業の状況の著しい変化、また何らかの事由によりそれぞれの経営成績が想定どおり進捗しない場合、これらの資産について減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報及び機密情報の取扱いに関するリスクについて

当社グループ各社では、事業運営に際し、求職者、顧客企業、従業員等その他の関係者の個人情報及び機密情報を大量に保有しております。

当社グループは、個人情報及び機密情報の取扱いに関する規程を定め、情報管理を徹底するための部署を設置し、定期的に情報管理に関する教育を実施するなど、適切な情報管理体制の構築・維持に努めております。しかしながら、当社グループにおいて個人情報や機密情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求等の発生により、事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 大規模災害及びシステム障害等の影響について

当社グループでは、地震、台風、洪水等の自然災害等の発生の可能性を認識した上で、可能な限りの防災、減災に努め、また発生時は迅速かつ確な対応を執る所存であります。想定を超えた規模の大規模災害が発生した場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また人材サービスの提供という事業性質上、災害時には顧客企業や就業者に対する安否確認や契約内容の調整等、多大な顧客対応による業務負荷が予想されることから当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも係わらず人為的過誤、広範な自然災害等に伴い、コンピュータシステム及びそのネットワーク設備にトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

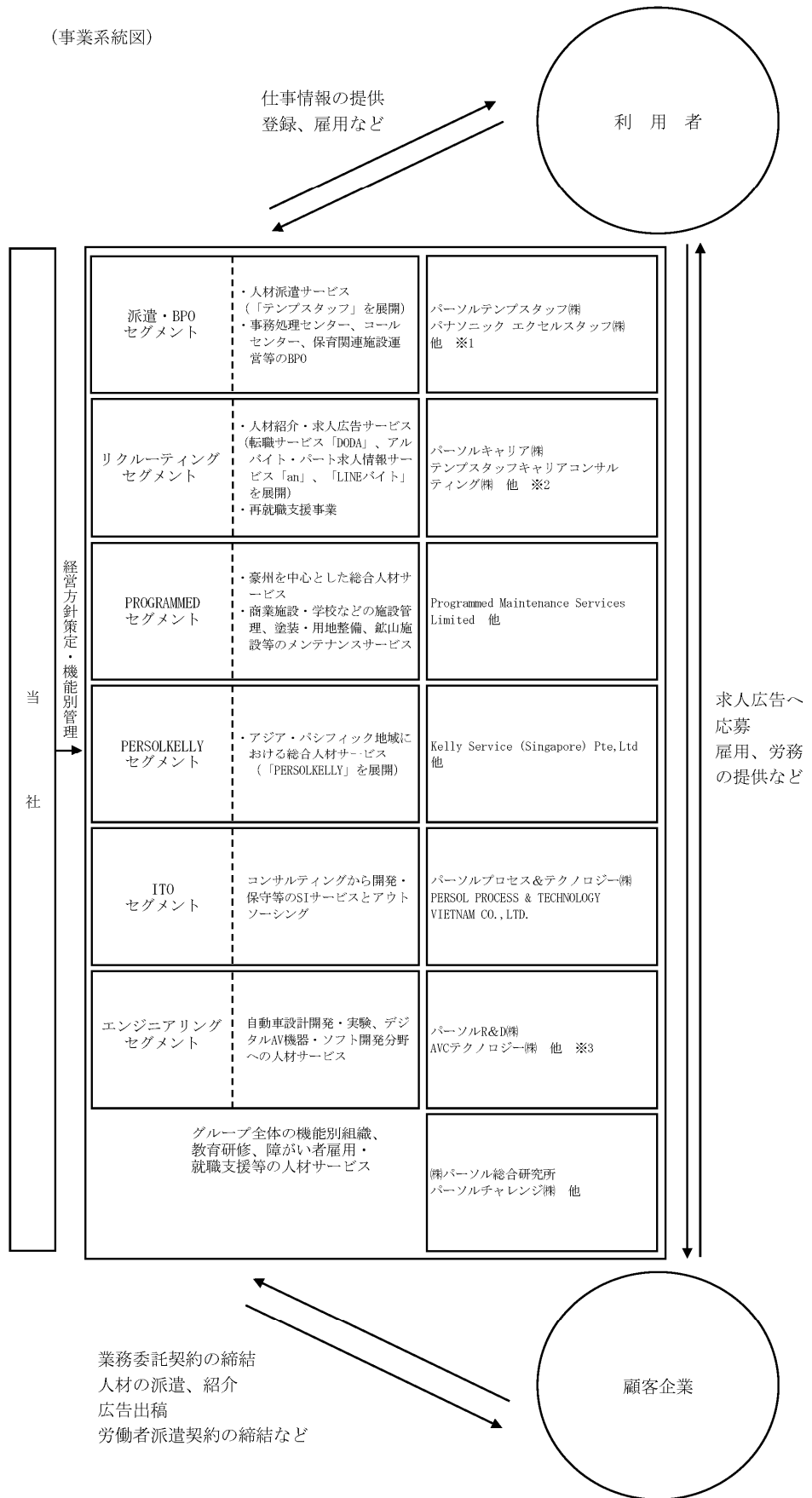
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、人材にまつわる様々なビジネスを提供する総合人材サービスを主たる業務としております。グループビジョン「人と組織の成長創造インフラへ」を掲げ、働く人々に成長の場を提供するとともに組織の成長に貢献できる幅広いサービスの提供を目指しております。一方で時代とともに移り変わる利用者ニーズに対し、セグメント変更や機能の充実、グループ全体を統括する機能の調整を図ることで、時流に合わせたマネジメントラインを構築し、グループ全体の事業成長を目指しております。

係る方針に基づき、当社グループは平成30年3月31日現在、当社、連結子会社177社及び関連会社10社により構成されております。なお平成29年10月27日にて、Programmed Maintenance Services Limitedの株式を取得したことに伴い、第3四半期連結会計期間において「PROGRAMMED」セグメントを新設し、従前の「海外」セグメントを「PERSOLKELLY」セグメントへ名称変更いたしました。

主なセグメントに基づく事業系統図は次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

(事業系統図)



※1. 平成30年4月1日付にて、パーソル パナソニック HRパートナーズ(株)へ社名を変更しております。
 ※2. 平成30年4月1日付にて、パーソルキャリアコンサルティング(株)へ社名を変更しております。
 ※3. 平成30年4月1日付にて、パーソルAVCテクノロジー(株)へ社名を変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,439	89,624
受取手形及び売掛金	83,260	120,254
繰延税金資産	4,597	4,940
仕掛品	677	8,049
その他	7,885	13,251
貸倒引当金	△619	△627
流動資産合計	165,240	235,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,206	※1 7,332
減価償却累計額	△3,880	△4,006
減損損失累計額	△94	△89
建物及び構築物(純額)	2,231	3,237
工具、器具及び備品	5,112	5,411
減価償却累計額	△3,835	△4,152
減損損失累計額	△13	△24
工具、器具及び備品(純額)	1,263	1,234
土地	803	802
その他	1,376	3,794
減価償却累計額	△802	△1,061
減損損失累計額	△33	△14
その他(純額)	541	2,718
有形固定資産合計	4,840	7,993
無形固定資産		
商標権	4,995	11,152
のれん	68,561	102,113
その他	9,310	20,629
無形固定資産合計	82,867	133,894
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,782	※2 12,542
繰延税金資産	1,371	825
その他	6,313	12,732
貸倒引当金	△51	△16
投資その他の資産合計	15,415	26,084
固定資産合計	103,123	167,972
資産合計	268,364	403,465

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490	1,597
短期借入金	413	85,288
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	47,627	67,409
未払法人税等	8,315	8,905
未払消費税等	9,619	13,796
賞与引当金	9,063	9,931
役員賞与引当金	173	6
その他の引当金	—	736
その他	6,569	24,793
流動負債合計	87,913	217,106
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	31	—
長期借入金	20,426	15,713
繰延税金負債	2,793	6,333
退職給付に係る負債	1,093	1,174
株式給付引当金	—	126
役員株式給付引当金	—	115
その他の引当金	—	268
その他	2,289	2,634
固定負債合計	26,634	26,366
負債合計	114,547	243,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,465	17,467
資本剰余金	20,156	20,182
利益剰余金	102,432	105,993
自己株式	△3,328	△4,576
株主資本合計	136,725	139,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	3,179
為替換算調整勘定	190	3,291
その他の包括利益累計額合計	2,394	6,470
非支配株主持分	14,696	14,455
純資産合計	153,816	159,992
負債純資産合計	268,364	403,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	591,995	722,183
売上原価	449,188	554,745
売上総利益	142,806	167,438
販売費及び一般管理費	※1 109,397	※1 131,369
営業利益	33,409	36,068
営業外収益		
受取利息	31	58
受取配当金	101	134
助成金収入	361	701
持分法による投資利益	21	13
為替差益	22	—
その他	416	120
営業外収益合計	955	1,028
営業外費用		
支払利息	154	356
為替差損	—	1,523
支払手数料	17	4
その他	56	104
営業外費用合計	229	1,988
経常利益	34,136	35,108
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 35
関係会社株式売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	65
退職給付制度改定益	187	—
役員退職慰労金戻入額	553	—
受取補償金	318	—
特別利益合計	1,062	103
特別損失		
固定資産処分損	※3 0	※3 1
減損損失	※4 4,760	※4 14,280
関係会社株式売却損	—	23
投資有価証券評価損	—	49
投資有価証券売却損	1	—
早期割増退職金	※5 236	※5 17
退職給付制度改定損	—	261
特別損失合計	4,998	14,633
税金等調整前当期純利益	30,200	20,578
法人税、住民税及び事業税	12,548	14,104
法人税等調整額	△1,429	△951
法人税等合計	11,119	13,152
当期純利益	19,080	7,425
非支配株主に帰属する当期純利益	1,260	△343
親会社株主に帰属する当期純利益	17,820	7,769

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	19,080	7,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	975
為替換算調整勘定	17	3,402
退職給付に係る調整額	194	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7
その他の包括利益合計	※ 469	※ 4,370
包括利益	19,550	11,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,898	11,845
非支配株主に係る包括利益	1,651	△49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,055	20,520	88,134	△327	125,382
当期変動額					
新株の発行	410	410			820
剰余金の配当			△3,522		△3,522
親会社株主に帰属する当期純利益			17,820		17,820
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△774			△774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	410	△364	14,298	△3,001	11,342
当期末残高	17,465	20,156	102,432	△3,328	136,725

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,945	72	△194	1,823	6,295	133,501
当期変動額						
新株の発行						820
剰余金の配当						△3,522
親会社株主に帰属する当期純利益						17,820
自己株式の取得						△3,001
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	118	194	571	8,401	8,972
当期変動額合計	258	118	194	571	8,401	20,315
当期末残高	2,203	190	—	2,394	14,696	153,816

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,465	20,156	102,432	△3,328	136,725
当期変動額					
新株の発行	2	2			4
剰余金の配当			△4,209		△4,209
親会社株主に帰属する当期純利益			7,769		7,769
自己株式の取得				△1,276	△1,276
自己株式の処分		24		29	54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	26	3,560	△1,247	2,341
当期末残高	17,467	20,182	105,993	△4,576	139,066

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,203	190	—	2,394	14,696	153,816
当期変動額						
新株の発行						4
剰余金の配当						△4,209
親会社株主に帰属する当期純利益						7,769
自己株式の取得						△1,276
自己株式の処分						54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	975	3,100		4,076	△241	3,834
当期変動額合計	975	3,100		4,076	△241	6,175
当期末残高	3,179	3,291	—	6,470	14,455	159,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,200	20,578
減価償却費	3,988	4,907
減損損失	4,760	14,280
のれん償却額	6,035	7,050
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,576	98
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	126
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	115
賞与引当金の増減額(△は減少)	569	782
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	34	△166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82	△47
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△110
受取利息及び受取配当金	△132	△192
支払利息	154	356
持分法による投資損益(△は益)	△21	△13
為替差損益(△は益)	—	△1,158
関係会社株式売却損益(△は益)	△0	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△65
投資有価証券評価損益(△は益)	—	49
固定資産処分損益(△は益)	0	△33
受取補償金	△64	—
助成金収入	△361	△701
売上債権の増減額(△は増加)	△7,017	△10,851
営業債務の増減額(△は減少)	13,371	10,755
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,375	3,404
長期未払金の増減額(△は減少)	△820	△747
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,269	3,758
その他の負債の増減額(△は減少)	135	△535
小計	49,441	51,660
補償金の受取額	64	—
利息及び配当金の受取額	141	205
利息の支払額	△155	△456
補助金の受取額	—	40
助成金の受取額	361	701
法人税等の支払額	△11,576	△18,789
法人税等の還付額	1,340	1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,617	35,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	31	6
有形固定資産の取得による支出	△1,285	△1,949
有形固定資産の売却による収入	3	148
無形固定資産の取得による支出	△5,640	△4,350
無形固定資産の売却による収入	6	6
関係会社株式の売却による収入	—	29
投資有価証券の取得による支出	△201	△1,288
投資有価証券の売却による収入	1	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,518	※2 △61,818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15	131
事業譲受による支出	△43	△78
事業譲渡による収入	—	909
貸付けによる支出	△19	△3
貸付金の回収による収入	46	779
差入保証金の差入による支出	△574	△939
差入保証金の回収による収入	379	348
為替予約の決済による収支(純額)	—	1,158
その他	93	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,708	△66,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△297	69,323
長期借入金の返済による支出	△4,640	△13,533
自己株式の取得による支出	△3,001	△1,276
自己株式の売却による収入	—	49
配当金の支払額	△3,522	△4,209
非支配株主への配当金の支払額	△118	△128
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△53	△0
その他	△22	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,655	50,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	1,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,243	20,184
現金及び現金同等物の期首残高	51,138	69,382
現金及び現金同等物の期末残高	※1 69,382	※1 89,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

a. 連結範囲の変更

株式取得に伴い、Programmed Maintenance Services Limited及び同子会社である89社を連結の範囲に含めております。

b. 変更後の連結子会社の数

177社

(追加情報)

1. 当社取締役及び当社執行役員に対する株式報酬制度 (BIP信託①)

当社は、平成29年6月の定時株主総会決議に基づき、平成29年8月より、当社グループの中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び当社執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

(1) 制度の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を取締役等に、原則として退任後に交付又は給付する制度であります。なお、後述のグループ子会社の取締役に対してもBIP信託の仕組みを採用した株式交付制度の導入を決議しておりますが、当社取締役等を対象とする制度はBIP信託①、グループ子会社の取締役を対象とする制度はBIP信託②として、それぞれ分けて管理します。

(2) 信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。BIP信託①が保有する当連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、647百万円、300,072株であります。

2. 当社グループ子会社の取締役、並びに当社及び当社グループ子会社の幹部社員に対する株式交付制度(BIP信託②及びESOP信託)

当社は、平成29年8月より、当社グループの中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、当社グループ子会社の取締役、並びに当社及び当社グループ子会社の幹部社員(以下「グループ経営幹部等」という。)を対象に、信託を活用して当社株式を交付する制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

(1) 制度の概要

グループ経営幹部等のうち、当社グループ子会社の取締役を対象とした本制度は、1.と同様にBIP信託と称される仕組みを採用しております。また、当社及び当社グループ子会社の幹部社員を対象とした制度は、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」という。)と称される仕組みを採用しております。両制度とも、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)をグループ経営幹部等に対して、原則として退任・退職後に交付及び給付します。

(2) 信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、BIP信託②が150百万円、69,838株、ESOP信託が473百万円、219,661株であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に表示しておりました「仕掛品」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました8,562百万円は、「仕掛品」677百万円、「その他」7,885百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「差入保証金」5,765百万円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで「固定負債」に独立掲記しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に独立掲記しておりました「長期未払金」2,197百万円は、「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	131百万円	172百万円

※2 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	661百万円	2,811百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
テンプスタッフ・ ライフアドバイザー㈱	5百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	46,356百万円	56,162百万円
賞与引当金繰入額	4,740	5,291
役員賞与引当金繰入額	174	6
株式給付引当金繰入額	—	128
役員株式給付引当金繰入額	—	117
退職給付費用	816	874
賃借料	8,155	9,371

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
その他	—	35
計	0	35

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	0
その他	0	—
計	0	1

※4 減損損失

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
連結子会社(株)インテリジェンス (現：パーソルキャリア(株)の エンジニア派遣事業)	—	商標権	280
連結子会社(株)インテリジェンス (現：パーソルキャリア(株)の 事業用資産)	—	商標権	3,427
連結子会社(株)インテリジェンス ビジネスソリューションズ (現：パーソルプロセス&テク ノロジー(株)の事業用資産)	—	商標権	854
—	—	のれん	141
その他 (3件)	—	—	56

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当社の平成28年9月2日付の経営会議において、連結子会社である(株)インテリジェンスのエンジニア派遣事業を平成29年1月1日付で連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株) (現：パーソルテクノロジースタッフ(株))へ吸収分割することを決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、エンジニア派遣領域において「Intelligence」商標を使用しないため、エンジニア派遣領域に該当する商標権を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、回収可能価額をゼロとみなしております。

当社の平成29年2月13日付の取締役会において、連結子会社である(株)インテリジェンス及び(株)インテリジェンス ビジネスソリューションズにおいて商号をパーソルキャリア(株)及びパーソルプロセス&テクノロジー(株)へ変更する事を決議し、新たなグループブランド「PERSOL (パーソル)」について、一層の認知拡大及びグループ一体経営の実現に向け、変更するものであり、平成29年7月1日より「Intelligence」商標を使用しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、回収可能価額をゼロとみなしております。

連結子会社である(株)メディクロスの株式取得時にのれんを計上いたしましたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとみなしております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
—	—	のれん(注) 1	5,653
—	—	のれん(注) 2	6,852
連結子会社パーソルキャリア(株) の事業用資産	—	商標権(注) 2	754
連結子会社パーソルキャリア(株) の事業用資産	東京都千代田区	ソフトウェア等(注) 2	1,012
その他	—	—	7

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

(注) 1 連結子会社であるCapita Pte. Ltd.、First Alliances Co., Ltd.、Kelly Services (Singapore) Pte.

Ltd.、及びKelly Services(India) Pvt. Ltd.の株式取得時にのれんを計上いたしましたが、想定していた収益が見込めなくなったことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.69~14.07%で割り引いて算定しております。

(注) 2 連結子会社であるパーソルキャリア(株)のパート・アルバイト事業にかかる固定資産につきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額をゼロとみなしております。

※5 早期割増退職金

リクルーティングセグメントの一部の会社において実施した早期退職に伴う割増退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	339百万円	1,383百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	339	1,383
税効果額	△81	△407
その他有価証券評価差額金	257	975
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	300
組替調整額	—	—
資産の取得原価調整額	—	△300
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25	3,412
組替調整額	△8	△10
税効果調整前	17	3,402
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	17	3,402
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	—
組替調整額	280	—
税効果調整前	280	—
税効果額	△85	—
退職給付に係る調整額	194	—
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	△7
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7
その他の包括利益合計	469	4,370

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	69,439 百万円	89,624 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57	△58
現金及び現金同等物	69,382	89,566

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得による収入及び支出との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及び同社子会社16社

(百万円)

流動資産	10,673
固定資産	365
のれん	4,621
流動負債	△4,536
固定負債	△312
非支配株主持分	△3,033
株式の取得価額	7,777
現金及び現金同等物	△888
現物出資した当社の連結子会社株式の再評価額	△4,370
取得による支出	2,518

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

Programmed Maintenance Services Limited 及び同社子会社89社

(百万円)

流動資産	43,848
固定資産	30,956
のれん	52,583
流動負債	△46,540
固定負債	△14,472
為替換算調整勘定	△301
株式の取得価額	66,075
現金及び現金同等物	△4,576
取得による支出	61,499

3 重要な非資金取引の内容

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(取得による企業結合)

Programmed Maintenance Services Limited株式の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Programmed Maintenance Services Limited (以下「プログラムド社」という。) 及び同社子会社89社

事業の内容 人材紹介、人材派遣、設備・施設メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は海外において、平成22年に米国の大手人材サービス企業Kelly Services Inc.との戦略的業務提携を締結し、平成24年には両社の北アジア事業における合弁事業を開始しました。さらに平成28年にはアジア・パシフィック全域に合弁事業を拡大しており、現在は人材派遣、人材紹介、人事労務コンサルティングを中心に、12の国と地域(中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア、タイ、インド、ニュージーランド、オーストラリア)にて事業を展開しております。

一方プログラムド社は、昭和26年(1951年)に塗装サービス企業として創業、豪州人材サービス大手との経営統合等を経て、現在は人材派遣、人材紹介を主軸とする人材系サービスと、商業施設・学校などの施設管理、塗装・用地整備、鉱山施設メンテナンス事業を主軸とする大手人材サービス・メンテナンス会社であります。

今後、アジア・パシフィック地域において、当社が当該地域で培ってきたノウハウや顧客基盤とプログラムド社が保有する豪州等における規模・実績ともに強固な事業基盤を組み合わせることで、更なる事業拡大を目指し、本件株式取得を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月27日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が豪州子会社を通じて、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は当社グループと3ヶ月異なっております。また、企業結合のみなし取得日を平成29年9月30日としているため、当連結会計年度には平成29年10月1日から平成29年12月31日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	66,075百万円
-------	----	-----------

取得原価		66,075百万円
------	--	-----------

(注) 実施した為替予約のレートで換算した金額です。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	838百万円
-----------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

52,583百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10及び20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	43,848百万円
固定資産	30,956
資産合計	<u>74,804</u>
流動負債	46,540
固定負債	14,472
負債合計	<u>61,012</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	176,705百万円
税金等調整前当期純利益	△4,876
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,832

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものと償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、平成28年3月期より、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の早い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、更なる成長を目指す目的で、「派遣・BPO」「ITO」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つの報告セグメントにて運営いたしました。

第1四半期連結会計期間から、海外事業の重要性の高まりを受け、従前のセグメント区分「リクルーティング」に含まれていた海外事業を「海外」として確立し、今後のマネジメントラインの一層の充実を図るべく、「派遣・BPO」「リクルーティング」「海外」「ITO」「エンジニアリング」の5つの報告セグメントへ移行いたしました。

また、第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したProgrammed Maintenance Services Limited及びその子会社を連結の範囲に含めていることに伴い、同社グループ事業を「PROGRAMMED」として新設するとともに、従前のセグメント区分「海外」を「PERSOLKELLY」に名称変更し、「派遣・BPO」「リクルーティング」「PROGRAMMED」「PERSOLKELLY」「ITO」「エンジニアリング」の6つの報告セグメントへ移行しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	派遣・BPO	リクルー ティング	PROGRAMM ED	PERSOL KELLY	ITO	エンジニ アリング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	439,022	65,540	—	37,105	19,462	26,655	587,785	4,127	591,913	82	591,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,656	594	—	2	7,184	12	9,450	2,628	12,079	△12,079	—
計	440,678	66,134	—	37,108	26,646	26,668	597,236	6,756	603,992	△11,997	591,995
セグメント利益又 は損失(△)	20,747	9,363	—	△868	2,095	1,979	33,317	188	33,505	△96	33,409
セグメント資産	133,972	67,036	—	27,101	19,755	16,568	264,435	3,475	267,911	452	268,364
その他の項目											
減価償却費 (注) 4	799	1,855	—	233	159	213	3,261	54	3,316	672	3,988
持分法適用会 社への投資額	305	355	—	—	—	—	661	—	661	—	661
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,879	1,998	—	254	346	418	5,898	308	6,206	1,274	7,481
減損損失	426	3,476	—	3	854	—	4,760	—	4,760	—	4,760
のれんの償却 額	2,261	1,976	—	958	492	346	6,035	—	6,035	—	6,035
のれんの未償 却残高	16,821	31,618	—	10,669	7,882	1,569	68,561	—	68,561	—	68,561

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	派遣・BPO	リクルー ティング	PROGRAMM ED	PERSOL KELLY	ITO	エンジニ アリング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	478,894	71,957	54,512	65,726	21,540	27,783	720,415	1,765	722,180	2	722,183
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,177	883	—	48	7,447	12	10,569	2,573	13,143	△13,143	—
計	481,071	72,841	54,512	65,774	28,988	27,795	730,984	4,339	735,324	△13,140	722,183
セグメント利益又は 損失(△)	22,122	10,810	△507	△190	2,263	2,365	36,864	△322	36,541	△472	36,068
セグメント資産	142,969	67,808	125,117	22,651	22,474	16,723	397,745	2,867	400,612	2,852	403,465
その他の項目											
減価償却費 (注) 4	1,215	1,487	650	204	174	280	4,012	68	4,080	826	4,907
持分法適用会 社への投資額	284	288	2,238	—	—	—	2,811	—	2,811	—	2,811
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	1,254	2,355	271	360	831	141	5,215	372	5,588	1,254	6,842
減損損失	7	8,619	—	5,653	—	—	14,280	—	14,280	—	14,280
のれんの償却 額	2,252	1,976	911	1,079	492	336	7,050	—	7,050	—	7,050
のれんの未償 却残高	14,647	22,789	51,824	4,229	7,389	1,232	102,113	—	102,113	—	102,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△7,715	△22,757
全社収益※1	12,948	30,502
全社費用※2	△5,329	△8,218
合計	△96	△472

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△46,697	△107,064
全社資産※3	47,149	109,917
合計	452	2,852

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	594円95銭	623円90銭
1株当たり当期純利益	75円94銭	33円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円77銭	33円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,820	7,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,820	7,769
期中平均株式数(千株)	234,673	233,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	505	30
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(505)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(当連結会計年度末589,571株)を含めております。

なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度393,532株であります。